

かすがい 市議会だより

第52号

2009年2月

第6回 市議会定例会

補正予算案7件

条例案12件

一般議案5件

など可決



ふれあい緑道(六軒屋町地内)



条例案・一般議案など27件を・可決・同意



平成20年第6回定例会

平成20年第6回定例会は、11月28日から12月15日までの18日間の会期で開催されました。

定例会には、補正予算案7件、条例案12件、一般議案5件、人事案件2件、議員提出議案1件が提出され、原案のとおり、可決・同意されました。

請願は4件で、1件は採択、3件は不採択となりました。

また、一般質問は12月11日、12日に21名の議員が市政の課題について、市の考え方をただしました。

補正予算案

総額11億390万6,000円の補正予算です。

平成20年度一般会計補正予算

障がい者福祉施設等整備補助や老人福祉施設等整備補助金、私立保育所整備事業補助金、平成20年度から23年度までのかすがいシティバス事業8億7,008万2,000円の債務負担行為の設定です。

平成20年度国民健康保険事業特別会計補正予算

後期高齢者支援金分や国庫負担金返還金等1億7,236万9,000円の補正です。

平成20年度介護保険事業特別会計補正予算

介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料900万円の補正です。

平成20年度潮見坂平和公園事業特別会計補正予算

墓所整備基金積立金2,717万円の補正です。

平成20年度勝川駅前周辺総合整備事業特別会計補正予算

物件移転補償、2,300万円の補正です。

平成20年度公共下水道事業特別会計補正予算

平成20年度から23年度までの勝西始め3浄化センター維持管理9億300万円の債務負担行為の設定です。

平成20年度水道事業会計補正予算

分担金の資本的収入から収益的収入への振替え等228万5,000円の補正です。

条例案

事務分掌条例の一部を改正する条例

効率的な行政運営に対応する行政組織の整備を行うため、部を統合及び再編するものです。

教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例

文化スポーツ部を設置するため、教育に関する事務の一部を市長が管理し、及び執行するものです。

青年の家条例の一部を改正する条例

宿泊を廃止し、ピアノの使用料を改定するものです。

子どもの家条例の一部を改正する条例

平成21年4月1日から、利用時間により3段階に区分

された利用料に改定し、新たに夏季休業期間利用料と軽減措置を設けるものです。

子どもの家条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

少年センター条例を廃止する条例

昭和49年4月に設置された少年センターを廃止するものです。

廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

市が回収する資源物の持去りを禁止するものです。

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

大手町梨子池地区において地区計画を定めるものです。

勝川駅前公営施設条例

ホテルプラザ勝川の催事場・会議室とルネックの催事場・会議室・スポーツクラブを公の施設と位置付け勝川駅前公営施設として設置及び管理するものです。

勝川駅前地下駐車場条例の一部を改正する条例

機械式駐車装置の撤去に伴い、規定を整備するものです。

水道事業給水条例の一部を改正する条例

平成21年6月1日以後の水道メーター点検に基づく料金から水道料金を改定するものです。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成21年1月1日以後の出産に係る出産育児一時金を35万円から38万円に引き上げるためのものです。なお同日前の出産に係る出産育児一時金については、従前の例によります。

一般議案

子どもを指定管理者の指定

鷹来、山王子どもを家の管理業務を指定し、行わせるものです。

指定団体...社会福祉法人春日井市社会福祉協議会

指定期間...平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
財産の処分

場 所 鷹来町字上仲田3905番2ほか4筆

物 件 土地（面積2万㎡）

処分価格 22億5,000万円

相手方 大阪府中央区南久宝寺町一丁目5番9号
株式会社パルタック K S

損害賠償の額の決定

損害賠償の額 224万5,346円

平成19年6月5日林島町地内の交通事故に伴うもの

損害賠償の額の決定

損害賠償の額 602万4,278円

平成19年4月23日岩野町地内の交通事故に伴うもの

水道事業の欠損金の処理について
 平成20年度水道事業未処理欠損金を資本剰余金で埋めるものです。
 欠損処理額 5億7,069万974円

人事案件

任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員に西村英文氏、佐治昌子氏の選任(再任)に同意しました。

議員提出議案

最終日に、請願第8号が採択されましたので議員提出議案1件を提出しました。

直轄の社会資本整備及び農林水産省管轄の地方支分局の見直しに関する意見書

請願審議

第6回定例会に4件の請願が提出され、委員会に付託し、審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し結果は次のとおりです。

- 介護職員の人材確保の意見書採択を求める請願.....不採択
- 中部地方整備局の事務所・出張所の存続と地方分権改革推進委員会の第2次勧告に向けて地方分権改革に係る慎重な審議を求める請願書.....不採択
- 直轄の社会資本整備及び農林水産省管轄の地方支分局の見直しに関する意見書提出を求める請願書.....採択
- 待機児童の解消と保育環境の改善を求める請願書.....不採択

第6回定例会

上程議案と審議結果

補正予算案..... 7件		
○平成20年度一般会計補正予算.....	原案可決	全会一致
○平成20年度国民健康保険事業特別会計補正予算.....	原案可決	全会一致
○平成20年度介護保険事業特別会計補正予算.....	原案可決	全会一致
○平成20年度潮見坂平和公園事業特別会計補正予算.....	原案可決	全会一致
○平成20年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算.....	原案可決	全会一致
○平成20年度公共下水道事業特別会計補正予算.....	原案可決	全会一致
○平成20年度水道事業会計補正予算.....	原案可決	全会一致
条例案..... 12件		
○事務分掌条例の一部を改正する条例.....	原案可決	賛成多数
○教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例.....	原案可決	全会一致
○青年の家条例の一部を改正する条例.....	原案可決	全会一致
○子どもの家条例の一部を改正する条例.....	原案可決	賛成多数
○子どもの家条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例.....	原案可決	全会一致
○少年センター条例を廃止する条例.....	原案可決	全会一致
○廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決	全会一致
○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決	全会一致
○勝川駅前公営施設条例.....	原案可決	賛成多数
○勝川駅前地下駐車場条例の一部を改正する条例.....	原案可決	全会一致
○水道事業給水条例の一部を改正する条例.....	原案可決	賛成多数
○国民健康保険条例の一部を改正する条例.....	原案可決	全会一致
一般議案..... 5件		
○子どもの家の指定管理者の指定.....	原案可決	全会一致
○財産の処分.....	原案可決	全会一致
○損害賠償の額の決定.....	原案可決	全会一致
○損害賠償の額の決定.....	原案可決	全会一致
○水道事業の欠損金の処理.....	原案可決	全会一致
人事案件..... 2件		
○固定資産評価審査委員会委員の選任の同意.....	同意	全会一致
○固定資産評価審査委員会委員の選任の同意.....	同意	全会一致
議員提出議案..... 1件		
○直轄の社会資本整備及び農林水産省管轄の地方支分局の見直しに関する意見書.....	原案可決	全会一致



12月11日、12日

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、21名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり36項目の一般質問を行いました。一般質問は市に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

1 企業への税制について

質問者 水谷 忠成 担当 市民税課他

【質問】住基台帳人口が30万人を超える事を見越し、来秋当市が導入予定している事業所税について、税法上での減免・減額等支援策が出来ないか。現在の経済状況で事業者への増税は企業の死活問題に繋がる。市内の課税該当企業は800社に上るが、課税への理解不足が懸念される。今後理解を得る為にどう対応をされるのか、また経済振興策はどうされるのかを問う。

【答弁】経済状況が急激に悪化している中で導入することは、タイミングが悪いと考えています。しかし、地方税法では課税開始の延期、減免等を任意に設定することができません。今後は、多くの方にご理解をいただけるよう、商工会議所等を通しての説明会の開催、事業所へ出向いての説明を行っていきます。また、新たな施策として、設備投資助成事業などを行うとともに、企業立地等支援事業を拡充し、企業立地奨励制度の創設に努めてまいります。また、ワンストップサポートの拠点整備について検討していきます。

2 名古屋空港の周辺対策について

質問者 丹羽 一正 担当 都市政策課

【質問】県営名古屋空港周辺の活性化対策の一つとして大規模集客施設がオープンしましたが、開店時には周辺の幹線道路の渋滞が発生しました。それに伴い利用客の車が生活道路や通学路まで進入し、市民生活に影響が出ている。このようなことを考慮し、都市計画道路の拡幅、高架化等の再計画も必要と考えるが、今後どのような対策を講ずるのかを問う。

【答弁】オープン当日は、来店者数が多く周辺の幹線道路が渋滞しましたが、事業者も臨時駐車場の開設など混雑解消に努めており、現在は休日若くは若干見られる程度となっています。今後の対策としましては、必要に応じて事業者への渋滞対策や信号の調整等を要請してまいります。また、都市計画道路については、当初の渋滞状況が大幅に緩和されつつあるため、当面、その推移を見守りたいと考えています。



3 市民活動団体に対する支援制度について

質問者 林 克巳 担当 市民活動推進課

【質問】市民と行政が両輪となって協働のまちづくりを更に充実させていく為には、市内で活動されるNPO法人やボランティア団体など市民活動団体の果たす役割は重要です。協働のまちづくりを実践しやすい環境づくりに理解と支援を頂ける企業や市民の方々に寄付金を募り、市民活動団体を支える社会貢献の仕組みが必要だと思いが当局の考えを問う。

【答弁】市では、主体的に公益的な活動に取り組む市民活動団体に対する支援のあり方について、寄付金等の活用も視野に入れ、他市の状況も参考にしながら、総合的に検討をしていきます。また、「市民メセナ基金」制度なども念頭に公益市民活動に真に有効で有益な支援のあり方、社会貢献に賛同する企業との連携についてもさらに調査・研究を進めていきます。

4 街づくり支援制度における道路排水路と下水道整備について

質問者 政木 りか 担当 下水管理課他

【質問】市街化区域や市街化調整区域内での道路や排水路の整備には、特色のある街づくりに対するビジョンや方向性を明確にして、今後、下水道の整備がされる地域なのかどうかを含めて住民への十分な説明や情報提供が必要である。整備のコスト縮減・工期短縮のため、部局をまたいで横断的な考え、取組み、下水道の新しい整備手法を取り入れる考えについて問う。

【答弁】本市の下水道整備は、下水道基本計画に基づき、市街化区域内の整備を進めています。今後も、市街化区域の中で都市基盤整備の整った地区から優先的に整備してまいります。市の総合計画や都市計画マスタープラン等との整合を図りつつ、街づくり支援制度の中にあるアドバイザー派遣等を活用し、地域特性を活かした実現性のある計画や整備を支援することが重要と考えております。



5 子宮頸がんの予防について

質問者 山際 喜義 担当 健康推進課

【質問】子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルスHPV感染によることが判明し、HPVワクチンを接種すれば子宮頸がんの7割が予防でき、残りも検診により予防が可能になりました。また検診において細胞診とHPV検査を併用すれば前がん病変をほぼ発見できます。子宮頸がんとHPV感染の正しい情報啓発、ワクチン接種の実施、HPV検査の助成について問う。

【答弁】HPV感染の正しい情報啓発については、ホームページを充実させていくほか、若者が集まる場所や行催事などで啓発していきます。HPVワクチン接種については、国の動向を注視し、ワクチンが承認された時点でワクチン接種を含めて子宮頸がん予防のあり方を検討していきます。HPV検査については、子宮頸がん検診を補う検査として有効と考えられるので、助成について調査研究していきます。

6 事業所税に伴う企業振興対策について

質問者 高田 敏亨 担当 市民税課他

【質問】事業所税は人口30万人以上の自治体にある企業に外形標準課税される目的税である。当市も来秋にも課税指定される見通しであるが、今年に入り世界的経済不況に陥り企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況である。この状況下で課税自治体に指定された時には、企業振興を推進する当市としても企業にしても大きな影響がある。都市経営の観点から対応を問う。

【答弁】ご指摘のように、企業活動への影響が懸念されます。都市経営は、市内の企業、商店、一般市民、市内で働いている方など全体を考えるなかで、産業の振興と当市の運営に必要な財源である税を総合的に考えて進めていく必要があると考えています。現在策定中の「春日井市産業振興アクションプラン」で基本目標として掲げる「企業に選ばれるサービスの提供」などにに基づき、企業や市民の目線からの経済振興策の拡充を図ってまいります。

7 被害を未然に防ぐための消費者行政と施策について

質問者 中藤 幸子 担当 市民生活課他

【質問】消費生活相談の現状はどうなっているのか。相談からみえてきた課題をどのように事業展開につなげているのか。相談窓口で把握した情報や国や県などの情報は、どのような方法で市民に伝えているのか。住民基本台帳の一部閲覧などにおいて、市民の個人情報流出の心配はないのか。公共施設を使用する勧誘講座への防止策は、どのようになっているのか。

【答弁】件数は増え続けており、最も多いのは、「契約・解約」を始めとする「商品・役務」に関することです。20年4月から相談時間、休日相談を拡大しました。消費生活モニター制度を「消費活動見守り推進員制度」に改め機能強化します。国や県からの情報は、月刊誌を配布し、「エコライフフェア」や「出張生活展」においても情報提供しております。また、全国消費生活情報ネットワークシステムの配備も検討します。個人情報保護に留意した制度として再構築し、閲覧前に十分な審査を実施し防止に努めます。対応の統一が図れるよう、受付マニュアルの整備を図るとともに、受付に当たる職員の研修の充実などに努めていきます。

8 COP10「生物多様性条約第10回締約国会議」の開催に向けての春日井市の対応について

質問者 安達 佳代 担当 環境保全課

【質問】COP10「生物多様性条約第10回締約国会議」が2010年に愛知県で開催される。この会議は、地球上の多用な生物の保全を図ることを目的に各種の国際的な枠組みを決定する世界規模での会議である。春日井市においてこれまで取り組んでいる自然環境保全推進施策や啓発等、COP10開催への協力体制についてどのように考えているのかを問う。

【答弁】春日井市自然環境の保全を推進する条例に基づき「自然環境保全地区」等の指定に向けた自然環境調査や自然環境学習会を実施するとともに、生物多様性の確保にも努めていきます。COP10については、本年の春日井まつりのエコワールドでのパネル展示や12月15日号の「広報かすがい」に掲載をし、市民に周知、啓発しています。また、関連イベントへの参加等の取り組みについては今後検討します。

9 「医療費通知」について

質問者 堀尾 達也 担当 国保年金課

【質問】本市の国民健康保険事業は、近年少子高齢化により医療費が増大し財政的に厳しい状況に置かれている。不要な歳出をいかに削減するかが緊急の課題である。その一つとして「医療費通知」の是非が問われている処である。市民の皆様が医者にかかった折、国民健康保険の加入者に送られている「医療費のお知らせ」について、費用対効果の観点からその必要性を問う。

【答弁】医療費通知書は、「受診年月」「医療費の額」など受診状況をお知らせすることで医療費についての理解を深めてもらい、医療費の適正化につなげるために実施しており、高騰を続ける医療費の抑制を図る観点から、引き続き、実施していく必要があるものと考えております。今後は、紙面の余白に制度改正のPR記事を掲載するなど、必要な情報の提供ツールとして更なる有効利用を図ってまいります。

10 ニュータウン（NT）再生の取組について

質問者 田中 千幸 担当 企画課他

【質問】NT再生について、昨年の議会で質問をした折、『ニュータウン活性化検討会を立ち上げた』との答弁があり、さらに本年4月には、企画課内に再生担当を設けられた。これまでの取組内容について問う。また“歩いて暮らせるまちづくり”の観点から、身近な場所に日用品が買える小規模店舗が必要と考えるが、都市計画法による規制・基準はいかになっているか。

【答弁】活性化検討会を定期的を開催し課題の整理を進めるとともに、現地聞き取り調査などを行いました。また、住民自らの活性化に向けた活動への支援のあり方を検討してきました。ニュータウン地区の大部分を占める住宅系用途地域では、50平方メートルから3,000平方メートルまでの店舗の立地は認められており、日用品が買える小規模店舗の立地は可能です。

11 引きこもりの若者の総合支援について

質問者 佐々木 圭祐 担当 健康推進課

【質問】春日井市として、ひきこもりに対する認識と取り組みに関して、ひきこもり事業を展開している東京都や東海市の取り組みを紹介し、ひきこもりの相談窓口について ひきこもりの人の実態数の把握について 本市として、相談窓口などを含む居場所の役割を持った施設の設置について 将来的には、就労支援につなげられる施策の考えがあるのかを問う。

【答弁】ひきこもりの相談窓口については来年度から開設します。実態数の把握については難しいが、厚生労働省の調査から推計すると約670世帯と推計されます。居場所の役割を持った施設の設置や就労支援については、重要なものであると認識しており、今後、保健所、NPO団体などの関係機関と協議するなかで具体的に検討していきます。

12 聴覚障がい者支援について

質問者 石原 めいこ 担当 障がい福祉課

【質問】ノーマライゼーションの実現には、障がい者自身の自立と社会復帰への意欲、そして障がい者を支える健常者の思いやりの心、更に公的機関による生活環境の整備が不可欠である。本庁舎はじめ、不特定多数の方が利用する公共施設等へ様々な障がいに配慮した設備表示が必要である。難聴者、中途失聴者への耳マークの表示板の設置、又普及・啓発について問う。

【答弁】耳マーク表示板については、聴覚障がいのある方のコミュニケーションをサポートするため、庁舎を始めとした公共施設への設置について検討します。また、聴覚障がいのある方への理解とコミュニケーションの配慮などを求める耳マークの普及啓発につきましては、耳マーク表示板等の設置を含め、その充実に努めます。

13 新春春日井マラソンについて

質問者 熊野 義樹 担当 生涯学習スポーツ課

【質問】新春 春日井マラソン、減少傾向に有る参加者を増やす工夫として年齢部門の拡大と表彰対象を増す。10Km競技の制限時間70分を80分にする事により参加者が気楽に楽しんで走れる環境作りをする。市民協働の観点からも市民ボランティアの募集、協賛企業の拡充・拡大を図る。新しい年の初めに他市に先がけて行う新春 春日井マラソン。いかに成功させるかを問う。

【答弁】今年度開催の第27回新春春日井マラソンにつきましては、昨年度に比べ約600人増の6,166人のエントリーをいただきました。今後、健康に対する意識や高齢者のスポーツ志向の高まりにこたえるために年齢別部門の拡大や、市民協働の大会を推進するため、運営ボランティアの募集などを検討してまいります。また、企業への協賛につきましても、広く呼びかけ協力を募ってまいります。

14 食と健康の考え方について

質問者 水野 義彦 担当 学校教育課

【質問】近年では、児童生徒でも、肥満・高脂血症・高血圧・糖尿病などの症状が認められ、適切な予防と指導がされなければ、動脈硬化性心臓病・脳血管障害など、大人になってからの生活習慣病になる危険性が大きいと考えられる。学校で定期的に行われている健康診断の結果をどの様に活用し、親と未来を担う子どもに対し適切な助言をしているかを問う。

【答弁】子どもの生活習慣病については、大人と同じように指摘され、春日井市では、子どもたちの肥満度を毎年の身体測定の数値より把握してきております。肥満傾向にある子どもについては、学校医の診断をもとに、本人や保護者に対して、調和のとれた規則正しい生活習慣の必要性を説明しています。



15 環境問題について

質問者 小原 哉 担当 ごみ減量推進課他

【質問】「エコキャップ運動」は、不燃ごみとして処理されているペットボトルのキャップを資源として回収し、リサイクルすることでゴミの減量化や資源再生を図り、その収益を福祉基金に充てる等、環境と社会福祉両面で貢献することができる運動です。現状のペットボトルのキャップの処分方法、リサイクルの状況は。またエコキャップ運動の普及への考えを伺います。

【答弁】ペットボトル本体は、法に基づき適正にリサイクルしています。エコキャップを含むその他のプラスチック製容器包装は、現在、廃棄物減量等推進審議会で審議を行っています。市では、このような公益的の市民活動に取り組むボランティアやNPOなどを支援する市民活動支援センターにおいて、さらに多くの活動団体に登録いただき、活動を紹介していきます。

16 高齢者対策について

質問者 前田 扶美子 担当 高齢福祉課他

【質問】高齢者単身世帯にはプライバシーや自尊心ゆえに公的扶助を受けるのを嫌がる人もいます。市では数々の公的扶助を展開しているが、それを知らずに生活を送る人や申請手続きが困難な人もいます。市はどのように要援助高齢者の発見や安否確認および扶助利用支援を行っているか、また相談窓口である地域包括支援センターのアピールについて問う。

【答弁】福祉サービスを必要とする人の把握は、民生委員や地域包括支援センターの実態把握調査を通じて行っています。安否確認は、民生委員や給食サービスなどにより、また、福祉サービスの利用支援は、地域包括支援センターなどで代行申請等を行っています。

同センターの周知は、独自に機関紙の発行や町内会への回覧などで認知度を高めています。市でも、様々な機会を捉えて周知に努めます。

17 市民病院に助産師外来を設置することについて

質問者 内藤 富江 担当 市民病院管理課

【質問】助産師外来とは緊急時の対応ができる病院で正常な妊娠経過をたどる妊婦を対象として助産師が医師と役割分担をしながら、健康診査や保健指導を行う事である。医師不足が深刻化している今日、助産師の専門性を発揮し、妊娠、出産、産じょく期を継続的にケアする、また医師の負担軽減にもつながる助産師外来を市民病院で設置することについて問う。

【答弁】助産師外来は、平成19年度に実施しました当院の事業計画において職員から提案されており、現在、その実施に向け、助産師が胎児の状況を把握できるよう超音波検査の技術の習得などに取り組んでいるところであります。今後におきましても、職員の専門性をより活かす取組みを検討してまいりたいと考えております。

18 教育行政について

質問者 内田 謙 担当 学校教育課

【質問】本市の小学校教諭が、全国一斉学力テストの学校別結果などの開示を市教育委員会に求めた。市教育委員会は非開示としたが、不服申し立てを受けた市の情報公開・個人情報保護審査会は、個人情報にあたる一部をのぞき、開示すべきという答申をした。

市教育委員会はこの答申をどのように受け止めているか、また今後の対応について聞く。

【答弁】児童生徒・保護者への説明責任も大切な視点であると考えますが、結果の公表により数値が一人歩きし、過度な競争をあおることや、本調査によって測定できる学力は特定の一部であることなども踏まえ、結果の公表については不開示としました。今後、情報公開・個人情報保護審査会の答申に示された判断について、定例教育委員会で慎重に検討する予定です。

19 予防接種について

質問者 伊藤 建治 担当 健康推進課

【質問】インフルエンザが流行の兆しを見せている。インフルエンザは感染力が強く、毒性も高い。子どもは重症化や合併症のリスクが高い。インフルエンザ脳症を発症すると死亡率も高く、重い後遺症を残すこともある。感染を回避するためにワクチンは有効で、接種率を上げることが求められている。子どものワクチン接種に対して助成を行う必要があるのではないか。

【答弁】子どものインフルエンザ予防接種は、任意接種になっており、現在市としての助成制度は設けておりません。子どもに対するインフルエンザ予防接種は、健康保持、感染症による重篤化やまん延防止の観点から必要であることは認識しており、今後、国の動向を注視しながら各市の状況や助成のあり方について調査研究していきます。



20 鷹来地区での物流センターの増加と交通対策について

質問者 宮地 ゆたか 担当 道路課他

【質問】鷹来地区に三力所の大きな物流センター等の建設と計画が進行中です。各々の周辺地区は現状でも朝晩、交通渋滞が起きています。今後さらに悪くなるのではないかと心配の声が聞かれます。物流のトラックよりは通勤の車の増加が問題かと思えます。地区で現在継続中の改良事業と今後の対策。渋滞箇所の調査と信号機の改善の対応などについてお尋ねします。

【答弁】この地区の物流センターは主に県道2路線を利用することから、これらの早期整備と円滑で安全性の高い交通環境の確保を県に要望いたします。渋滞する交差点につきましても、現状を調査し、改善策を公安委員会へ要望します。鷹来中学校南に計画の土地購入予定会社への通勤車両については、現在、この土地を駐車場として利用している車両と同程度であり、交通量の増加はないと考えます。また、新しい進入路の計画で交差点の解消ができると考えております。

21 病院の医療技術アップについて

質問者 伊藤 隆司 担当 市民病院管理課

【質問】市民病院中期経営計画の中で、当院の果たす役割として、医療水準の向上に努め、がん・脳卒中等々に対し、高度で専門的な医療を提供して行くことと述べられています。呼吸や腸のぜんどう運動によって動く腫瘍をセンサーで追尾して、ピンポイントで放射線を照射し、今迄は治療が不可能であったがんも治療率が飛躍的に向上しています。新機種の導入についてを問う。

【答弁】最新の医療機器の導入については、市民病院がさらに医療水準を向上させるためにも、非常に重要な責務のひとつと考えております。ご提案いただきました新機種の導入に当たりましては、患者さんの安全性や快適性はもとより、放射線治療の需要の動向や収益性など費用対効果等を十分に考慮し、慎重に調査・研究をしてみたいと考えております。

傍聴のお知らせ

本会議は通常午前10時に開会します。定員は82名で受付は開会中随時行っていますので、傍聴を希望される方は本庁舎5階議場傍聴席入口にお越しください。

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から8時45分(時間厳守)までに市役所3階議事事務局で申込みをして下さい。委員会の定員は5名で定員を超えた場合は抽選となります。

掲載以外の質問項目

- | | |
|----------------------------|-------|
| 低炭素社会づくりに対する本市の役割と取り組みについて | 林 克巳 |
| 「保健室登校」について | 山際 喜義 |
| 短期入所療養介護施設の拡充について | 田中 千幸 |
| レアメタルの回収 | 佐々木圭祐 |
| 地球温暖化対策の推進について | 石原めいこ |
| 危機管理について | 水野 義彦 |
| 乳幼児対策について | 前田扶美子 |
| 国民健康保険事業について | 内田 謙 |
| 学校給食の米飯について | 伊藤 建治 |
| ・子ども医療費について | |
| ・大麻問題について | |
| 公的介護制度について | 宮地ゆたか |
| ・福祉施策の充実について | |
| 新型インフルエンザに対する取り組みについて | 伊藤 隆司 |
| ・ピック病等若年認知症対策について | |

平成21年 第1回定例会予定

- 2月17日(火) 本会議(市政方針説明)
 - 2月19日(木) 本会議(市政方針に対する質問)
 - 2月20日(金) 本会議(市政方針に対する質問)
(提案理由説明)
 - 2月23日(月) 本会議(提案理由説明)
 - 2月25日(水) 本会議(質疑、委員会付託)
 - 2月27日(金) 文教経済委員会
 - 3月2日(月) 厚生委員会
 - 3月3日(火) 建設委員会
 - 3月4日(水) 総務委員会
 - 3月9日(月) 本会議(一般質問)
 - 3月10日(火) 本会議(一般質問)
 - 3月12日(木) 本会議(採決)
- 議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課(☎85-6492)

編集後記

第6回定例会において、21名の議員が市政の課題などについて、一般質問を行い、当局と活発な議論を交わしました。年度末を迎え、社会問題となる大量なりストラなど100年に1度とも言われる未曾有の不況の中、地方自治体も税収減など種々な問題が山積しています。今まで以上に議員一人ひとりの資質も問われます。足元を見据えながら更なる市民満足度の向上を目指し議員各自が努力して参ります。

編集委員一同

